

実績概要（ホームページ掲載用）

研究のテーマ	甲府盆地の高浸水想定区域における水害に強いまちづくりに関する研究
団体名	山梨大学地域防災・マネジメント研究センター
代表者	鈴木 猛康

(目的)

本研究では、リニア新幹線開業によって大いに発展が期待される甲府盆地南部において、水害に強いまちづくりに必要な構成要素について具体的検討を行うとともに、防災集団移転促進事業やスーパーシティ構想など法制度や財政措置についても検討し、水害に強い甲府盆地推進条例の骨子提案を目的とする。

(概要)

本研究は、甲府盆地南部を遊水地としての機能を有する自然ミュージアムとし、洪水を一時的に貯留するとともに、産業、居住、ライフラインといった都市機能は健全に保つ水害をかわすまちづくりについて、产学官による研究会で検討を行うものである。新型コロナウイルスの感染が拡大し、首都圏においては警戒宣言が発出される事態となったため、研究会、講演会やシンポジウムの開催、海外調査は自粛することとし、①新たな居住誘導区域の形成段階に応じた避難形態の検討、②人工地盤と嵩上げによる居住ゾーン、産業ゾーンの構造概要の提案を行った。以下、それぞれの検討結果の概要をまとめる。

① 新たな居住誘導区域の形成段階に応じた避難形態の検討

嵩上げ造成地6km² (600ha) の建設の段階に応じて、造成地の周辺の居住者が緊急避難することができ、緊急避難対象者は最大で約2万3千人、そのうち浸水深3m以上で1万2千人と推定された。嵩上げ想定地の居住者ならびに緊急避難対象者全員が、防災集団移転制度を用いて嵩上げ地に居住する場合、その人口は約3万4千人となった。嵩上げ地の将来人口を6万人とした場合、2万6千人の新規居住者の受け入れが可能であり、嵩上げ造成地は、リニア新幹線開業に伴う増加人口に対応できる。

人工地盤の建設によって移転する必要のある居住者数は約9千人である。この人口の移転先は、嵩上げ居住地に確保できる。また、人工地盤は約2万6千人の緊急避難場所として利用できる。

② 人工地盤と嵩上げによる構造概要の提案

リニア新駅周辺の高浸水区域に建設する人工地盤の構造概要を示した。また、人工地盤は基本構造を一様にし、平面形状が不整形になる場合は、フレキシブルジョイントの導入や免震構造を採用する必要があることを示した。さらに、大津付近の表層地盤構造を考慮すると、動的相互作用を考慮した耐震設計が必要であることを示した。